

セイの法則とケインズ理論

有 井 治

いまや周知のようにケインズは、『生産はそれ自らの販路を開拓する』といういわゆるセイの『販路の法則』(Loi des Débouchés)または『市場の法則』(Law of Market)をば、古典学派の公準としてこれを否定し、生産諸要素の利用は必ずしも完全利用(Full Employment)の水準に達するものではない、というそのいわゆる『一般理論』を展開したのであるが、このために彼のいわゆる『セイの法則』(Say's Law)を中心として、多くの論争が展開されて来た。⁽¹⁾ 本論は筆者のこの問題に関する一考察を述べようとするもので、読者の教示と叱正を仰ぐうとするものである。

(1) T. Sowell, Say's Law, 1973; W. H. Hutt, A Rehabilitation of Say's Law, 1974, 等参照。

一

ケインズはその『一般理論』の中で、『古典派経済学の公準』として、彼のいわゆる『セイの法規』をあげ、

セイの法則とケインズ理論

次のように述べている。

『セイやリカードウの時代から、古典派経済学者達は、供給がそれ自らの需要を創造すると教えて来た。——それは明確にそう規定されているのではないが、その含意からすれば、生産諸費用のすべては必然的にその全部が、直接または間接に、生産物の購入に費されなければならないことを意味している。

『J Sミルの「経済学原理」には、この学説が次のように明瞭に述べられている。

『商品に対する支払用具を構成するものは単に商品である。各人が他の人々の生産物に対して支払う用具は、彼が自ら所有している生産物から成っている。すべての売手は不可避免的に、そしてその言葉の意味通りに、買手である。いま、もし我々が一国の生産力を急に二倍にしたとすると、我々はあらゆる市場における商品の供給を、二倍することになるであろう。しかし我々はそれと対等に、購買力をも二倍することになるであろう。あらゆる人々は二倍の需要とともに、二倍の供給を持つことになり、あらゆる人々は二倍だけのものを購入し得ることになる。何故なれば何人もが交換に提供する二倍のものを持つことになるからである。

『同じ学説からの系として、次のことが論ぜられて来た。すなわち消費を節約する個人の行動は必然的に、その結果消費に供せられることから解放されるようになった労働と商品とを、資本としての富の生産へ投下さず、いな、その両者は同一物なのである、と。マーシャルの「国内価格の純粹理論」からの次の章句は、この伝統的な考え方を例示している。

『人の所得の全体は労働および商品の購入に費される。固より普通には、人はその所得のある部分を費消し、他の部分を貯蓄するといわれる。しかし人は費消するといわれる部分をもつて、労働および商品を購入すると正に同じく、また貯蓄した部分をもつて、労働および商品を購入するものである。これは周知の経済学上の公理である。人はその購入した労働および商品から、現在の享楽を得ようと求めるとき、費消したといわれる。購入した労働および商品をは、そこから将来における享楽の手段を引出そうと期待する富の生産に投ずるとき、貯蓄したといわれるのである。

『……このような考え方をする人々は、二つの根本的に違った行為を、同じもののように観さず錯覚によって、欺かれて
るのである。彼等は現在の消費をさし控えようとする決意と、将来の消費に備えようとする決意とを、結びつける連繫があ
ると、誤って考えている。しかし後者を規定する動機は、前者を規定する動機と、決して単純に結びついているのではな
い』⁽¹⁾と。

しかしながらハットによれば、ケインズが引用しているJ.S.ミルの『経済学原理』におけるセイ法則の説明は
不完全で、むしろその『経済学の諸問題』⁽²⁾におけるより、完全な説明を用うべきであり、さらに進んでセイ自身の
説明よりも完全な、J.ミルの『商業擁護論』⁽³⁾における説明を参照すべきであったであろう、この意味においてケ
インズは、セイ法則の真意を把握していたか否か、には疑問があるという。⁽⁴⁾

そこでわれわれは、セイ自身の叙述について、その説明を覗いてみる必要があると思う。

(1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London 1936, p. 18—9, 21.
(塩野谷九十九訳本、二三一—四、二七頁)。

(2) J. S. Mill, *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, London 1844, p. 69—73.

(3) J. Mill, *Commerce Defended*, 1808.

二

ケインズは『セイやリカードウの時代から、古典派経済学者達は、供給がそれ自らの需要を造出すと教えて来
た』⁽¹⁾として、いわゆる『販路の法則』または『市場の法則』、彼のいわゆる『セイの法則』をば『供給がそれ自

らの需要を造出す』ことだと言明し、その後多くの学者達もこの命名と表現を踏襲しているのであるが、セイ自身は『販路の法則』(Loi des Débouchés)という命名を用いず、またこのような説明をも与えていない。⁽²⁾ただその『経済学概論』の第一版の中で『人はただ彼が生産したものでなく、ただで購買できるものである』とか、『一つの生産物は他の生産物の購買手段を形成する』という表現を用いたが、決定版では『ある生産物の買入れは、他のものの価値によってだけ可能であるにすぎない』⁽¹⁾という。

この故にセイにおいては、人々の購買はその生産した価値、またはその貨幣的な価値、すなわち所得また貯蓄によるもので、貨幣——その人々の所有量が時々に変動する貨幣——によるものではない、というところから出発する。従って『多くのものを生産したという理由で、人々は購買する唯一の実体を創造するのである』⁽⁴⁾。

およそ経済学で生産というのは、社会的な見地から考えられた富の造出である。すなわち富を形成する『財貨を造ること』を意味し、物を造ることではない。すでに物質は不滅であり不増不減であって、人は一物をも創造することができず、また消滅させることもできない。従って物を造ることは、人類にとって不可能である。ところが財または財貨ないし富とは、人類生活の諸目的に役立つ節約すべき手段で、効用従って価値を有するもので、すべての物が財であるのではなく、またすべての財が物であるのではない。それ故に財または財貨を造るということは、要するに財の本性である効用従って価値を創造し、また既存の財の効用または価値を増加することに他ならない。⁽⁵⁾

さて、セイによれば『完了された生産物は、その瞬間から、その価値の総額で、他の生産物の市場を提供する』⁽⁶⁾のである。『売れないかまたは損をしてしか売れない商品は、人々がこれらの諸商品に対して持つ欲求額を

超過している、例えば莫大な数量で生産したためか、またはむしろ他の生産が阻害されているからである。ある種の生産物は、他のものが欠乏している (sont venus à manquer) から、過剰となるのである。(p. 151.)

『諸種の産業に従事する企業者は、困難なのは生産することではなくして、販売することなのであり、捌け口が容易に見出せるならば、人々は常に多くの生産物を生産するであろう、というのが癖である。その生産物の捌け口が緩慢であり、骨の折れるものであり、利益が薄い時には、彼等は、銀貨が少い (l'argent est rare) だろう。(p. 146.)

『銀貨が少いから、売行がうまくゆかぬ (la vente ne va pas) というのは、手段を原因としていることであり、殆んどすべての生産物は、他の生産物と交換される前に、銀貨に分解される、ということから生れる誤りを犯している』(p. 148.) のである。

もし商人が『私のもと、交換して、私が要求するものは、他の生産物でなくして、銀貨である』というならば『彼の買手が銀貨で支払う用意ができるのは、買手の側で売った商品によるだけである、と容易に証明することができるであろう……もし彼が何も生産しないならば、彼は何物をも買入れないであろう。』(p. 147.)

以上のことは対外関係においても同様である。すなわち『わが国土が少しも銀貨を生産しないと、わが産業の生産物で銀貨を買入れなければならぬ。従って例えば人々が外国に対して行う購買は、商品または銀貨で支払われなければならないであろう。それらのものは、一国の産業に対して、同様な販路を確保するのである。』(p. 155.) この故にもシケインズが、J S ミルの不十分な説明の代りに、これらの文章を引用したとするならば『一般理論』の中で、どのように非難を続け得たであろうか、とハットはいうのである。(7)

- (1) Keynes, *General Theory*, p. 18 (雑誌名訳本『113頁』)。
- (2) シャンパンの『販賣の理論』(Théorie des Débouchés) 256° (A. Clément, Notice biographique sur J. B. Say; *Traité d'économie Politique*, Paris 1803, 4^e éd. 1819, édition A. Clément, p. XIII.)
- (3) J. J. Spengler, *The Physiocrats and Say's Law of Market*, in *Essays in Economic Thought*, Eds. Spengler and Allen, p. 213; Hutt, *Op. cit.*, p. 25, 29n.
- (4) Say, *Op. cit.*, liv. I, Chap. 15, Éd. Clément, p. 150.
- (5) Say, *Op. cit.*, I, Chap. 1, p. 62, 拙著『経済学概論』(増補版『昭和三〇年』有斐閣刊) 一〇頁、参照。
- (6) Say, *Op. cit.*, I, 15, p. 150. 以下引用はシャンパン版の頁、傍点は原文の italiques)
- (7) Hutt, *Op. cit.*, p. 26.

三

ここで『学説史に通曉せるヨーゼフ・シム・ハーター』の『セイの法則』に関する見解をば、その遺著『経済分析の歴史』⁽²⁾について、一瞥しておく。

『生産は単に市場における財貨の供給を増加さすだけでなく、また通例これらに対する需要をも増すことになる。この意味において、生産物に対する需要が流れ出る「基金」を造りだすものは、その生産自体(供給)である。

『需要、供給および均衡は、商品や用役の全体の中における、数量的関係を記述するのに用いられる概念である。それはこの全体それ自身に関連して、その意味をもつのではない。厳密にいえば、ある経済制度の全体とか、総需要や総供給として時には過剰生産とかについて語ることは、すべての販売物品を一括めにした交換価値や、全体としての太陽系の重量について

語るのと同様に無意味である。しかし我々が需要とか供給とかの用語を、社会の全体について強いて適用しようとするならば、我々はこれらがこの場合には、通例の用法で意味しているものとは、全く異なる意味をもっていることに、深く注意しなければならぬ。殊に、この総需要や総供給は、相互に独立しているものではない、けだしある産業（もしくは会社または個人）の生産物に対する諸需要を構成するものは、「他のすべての産業（もしくは会社または個人）の供給から生れてくる」し、従つて多くの場合に、これらの供給が増加すれば（実物で表して）増加し、これらの供給が減少すれば減少するからである。これが私の（ラーナーと同様に）セイの法則と呼び、またセイの基本的な意味を伝えるものと信ずるところである。

『ラーナー教授が挙げている例は、思うに恐慌や「過剰」の理論に対するセイの法則の、消極的であるとしても注目すべき重要さを、示すような風に定式化し直されるであらう。

『ところがセイ自身は、我々にとって彼の販路に関する章の功績であると思われる分析的命題それ自体には、殆んど何の関心も寄せていなかった。あらゆる時代の他の経済学者と同様に、彼はこれに注意深く定式化するよりも、むしろこれを實際的目的に利用するのに非常に熱心であつた……正当に解釈される時に、おそらく持ち得るよりも、はるかに多くの意味を背負されていた命題であるところの、供給はそれ自らの需要を創り出す、という闘いの叫びの前に、人間が苦悶するその他のあらゆる欠陥が消滅していたのである。

『貨幣の介入は、彼の法則に何等の原理的な差異を生ずるものではない。生産物は最終分析では生産物と交換される。ただし貨幣は交換の媒介物に他ならず、その退蔵に伴う満足ないしは商売上の利益の喪失を思うと、何人も一定の所得や事業支払の慣習が許す限り、できるだけ速くこれを費消しようと努めるからである。さて我々は今日これと異なる貨幣学説を、一般に広く教えこまれているが、もしこの理論が、その抽象的性格やそこに含まれた仮定に対して、適切な注意が払われて述べたり使われたりする限りは、この理論それ自体には、何の誤もないことを強調する必要がある。

セイの法則とケインズ理論

『セイの法則を廻つて展開された論争に移る。批判者たちは主として、その実践的な意味内容に関心を寄せていたので、この論争は主として「一般的な過剰」の問題にむけられた。

『セイの言葉とは関係なく、彼のすぐれて有能な追隨者の一人「ミル」は、彼の学説を解釈して「一般的な過剰」が、現実におけるのを否定するものとはしていない、ということを示している。

『全体としての産出量の総需要価格は、あらゆる産出総量の総供給価格に等しいものたりうる。言いかえると、靴の総産出量に対して均衡が不可能であっても、全産出量の間における均衡は、産出量の全体量に対して可能である。さらに言いかえると、諸構成部分の相互の間の関係に関連ささないで、総産出量の均衡とか不均衡とかいうようなものは存在しない。

『ケインズが反対のために挙げた唯一の理由は、人々がその全所得を消費のために費さず、またその残りを必ずしも必然的に投資するのではない——そのために、ケインズによれば、「完全利用」に至る道が妨げられる——という点であるから、あたかも地球が太陽の中に落ちこまないという理由で、引力の法則に反対するものがないのと同様に、ただ単純にセイの法則は、一つの法則を正しく述べているものの、その法則の働きは、ケインズが自分の理論的モデルの中に挿入するのに十分なほど、重要だと信じた若干の事実によつて、妨げられていたとした方が、一層自然的であつたであらう。

『今日では人々は、もっと秀れた技術を持ちながら、なおもこの古くさいものを反芻し続けて、各人はこの「法則」に対する自身の誤解を、他の同輩の誤解に対抗し、すべてのものがこの法則を、一つの妖怪たらしめるのに、与つて力を添えてゐるのである。』

以上はシュムペーターの説明を借りて、筆者の言わんと欲するところを述べたのであるが、なお一步を進めて考究する必要があると思ふ。

(一) K. Elster, Seele des Geldes, Jena 1920, Aufl. 1923, S. 165.

(c) J. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, Oxford UP, New York 1954, Pt. III. Chap. 6, 4, p. 615~25. (東畑精一訳本二二九三—二二二頁)。

四

およそ分業を前提とする現代の資本主義経済社会では、生産が交換のために行われ、分配は交換によって行われる。しかも交換は等価物の受授となるから、何人が支出をするのでなければ、何人も収入を得ることができない。従って社会の各人が収納した所得の総計は、財貨および用役に対する総支出に等しい。この意味においては、マルクスが言ったように『生産は消費であり、消費は生産である。』すなわち何人も生産に参加せずして、所得を入手することができず、所得なくして消費を行えないのである。生産経済すなわち企業は生産資源、すなわち土地や労働や資本を利用するとともに、これに対して代価を貨幣で支払う。この代価は消費者が企業者の生産した諸商品を買入れる所得となり、諸商品の代価として企業者に還流する。こうして所得は貨幣を媒介として、消費者から生産者へ、さらに生産資源の所有者である消費者へと、無限に循環することになる。いわゆる『富の回転』(Wheel of Wealth)⁽¹⁾がこれである。

すでにマーシャルが言ったように、経済学は『一面においては富の研究であるが、より重要な側面においては、人間の研究の一部である』⁽²⁾とすれば、すでに述べたように生産とは、社会的見地から考察された経済的価値の形成を意味し、物財の造出をいうのではない。すなわち経済学は、経済的な価値の作出や増殖、そしてその消滅を研究するもので、富ないし物財そのものを研究するものではない。この意味においていわゆる『セイの法

$$(12) F = f_r(R, Y)$$

$$(13) G = dM^s + dB + T$$

$$(14) B = f_b(Y, R, P)$$

(1)は財市場の均衡条件を示す。(2)によって消費関数が表わされている。この消費関数は可処分所得、利子率、そして富の関数である。 $1 \succ f_{cd} > 0, f_{cr} < 0, f_{cw} > 0$ と考えられる。Krueger [4]は消費関数を D だけの関数として示している。(3)は可処分所得の定義式である。租税関数を表示しているのが(4)である。租税収入は国内の価格水準に関してゼロ次同次であり、したがってそれは所得水準のみに依存していると仮定される。 $1 \succ f_{tr} > 0$ である。投資の水準は(5)においてみられるように国民所得の水準、利子率、富の関数であると想定される。 $f_{tr} > 0, f_{tr} < 0, f_{tw} > 0$ とすることがいえる。(6)は輸出の国内価値は為替レートと国内価格水準の関数であるということを表わす方程式である。 $f_{xe} > 0, f_{xp} < 0$ である。輸入の水準は為替レート、実質所得水準、価格水準に依存するということ(7)によって示されている。 $f_{me} < 0, f_{mp} > 0, f_{mr} > 0$ とすることが容易に了解される。価格の安定性と実質所得(そして雇用)の水準の間にトレード・オフが存在するということが多くの人々によって主張されてきた。この関係が(8)で表現されている。(9)式によって貨幣に対する需要は実質所得の水準、利子率、価格水準、富等の関数であると仮定されている。偏微係数の符号に関しては $f_{lr} > 0, f_{lp} > 0, f_{ln} < 0, 1 \succ f_{lw} > 0$ となる。Krueger [4]は L を Y, R, P だけの関数とし、Takayama [16]、[17]は L を Y と R だけの関数としている。[11]は当該国の国内価格による国際収支制約式を表わしている。伝統的な資本移動に対する取り扱いはそれらを利子率格差のみの関数とみなすことである。外国利子率を一定と仮定して Krueger [4]はこの考えを採用している。し

セイの法則とケインズ理論

則』は、経済学すなわち価値の観点から、経済の根本原理 (Grundprinzip) を述べたものであって、それは『ワルラスの法則』(Walras' Law)と同様の意味をもつものと思う。⁽³⁾

周知のようにケインズは『現在の熟練と雇用し得る労働量、使用し得る設備の現存する質と量、現存の技術や競争の程度、消費者の趣味と習慣等々』⁽⁴⁾を前提として、(一)貨幣量と流動性選好が利子率を決定し、(二)利子率と資本(投資)の限界効率が投資水準を決定し、(三)投資水準と限界消費性向が(投資乗数を通じて)所得・生産高および利用量を決定するとした。⁽⁵⁾

そして『貨幣論』では、貯蓄と投資の差額 ($S - I$) によって『意外の利潤または損失』(Windfall Profit and Loss)を説明したのであるが、『一般理論』ではこれを否定し、貯蓄と投資の均等 ($S \equiv I$)を主張し、これを次のように説明する。⁽⁶⁾

$$\text{所得} = \text{生産物の価値} = \text{消費} + \text{投資} \quad Y = C + I \dots (1)$$

$$\text{貯蓄} = \text{所得} - \text{消費} \quad S = Y - C \dots (2)$$

$$\text{故に} \quad \text{貯蓄} = \text{投資} \quad \therefore S = I$$

貯蓄と投資の同時的な均等は『一方では生産者と、他方では消費者または資本設備の購入者との間における取引の、双方向的な性質から生ずる』⁽⁶⁾ものであり、『貯蓄と投資とは、社会全体として観るならば、同じことの異なる側面にすぎない』⁽⁷⁾とされるからであるが、これはいわゆる『セイの法則』そのものではないであろうか。すなわち前記(1)(2)の両式から、次のような式が導かれるからである。

$$C + I = C + S$$

この等式はケインジアンによって更に發展され、公共的收入 (T) や公共的支出 (G)、および輸出 (X) と輸入 (M) が加えられて、次のようになっている。

$$C+I+G+X=C+S+T+M$$

この式の左辺は需要を、その右辺は供給を示すもので、それは『セイの法則』そのものではないであろうか。

さらにケインズは、不完全利用の均衡を説いた。すなわち物的生産設備の遊休という不完全使用と、人的生産資源の失業という不完全雇用との下に成立つところの、不完全利用の均衡である。経済の均衡という限り、生産と消費は調和し、需要と供給とは適応するのであって、国民所得を中心とした経済価値の問題とすれば、ここでもまた『セイの法則』が成立することになる。

もし貯蓄と投資の均等が、いわゆる投資乗数の作用によって達成されるとするならば、これは正負いづれの方にも作用するはずである。投資乗数は普通に正の方向で説明されているけれども、それはまた負の方向にも作用する。けだし例えば、失業者が所得を喪失または減少することから、消費の節約を余儀なくされるならば、限界消費性向は縮小し、限界非消費(貯蓄)性向は増大することである。従つて国民所得の増分は減小ないし負となり、いわゆる貯蓄と投資の均等を維持しながら、経済は縮小均衡すなわち不完全利用の均衡が成立するはずで、生産と消費ないし需要と供給とは適応するのであって『セイの法則』が成立つはずである。

要するにシュムペーターの言うように『J B セイ』という名の人々が、理論的な観点からは、相当な興味のある公理を発見した……これはまた曾て多くの言葉で述べられたことがない、という意味で斬新なのであった。彼は発見物の何たるかを殆んど理解しなかつたし、これを誤つて表現しただけでなく、また自分に真に関係のあつた事

物に対して、『これを用いた』⁽⁸⁾としても、また『セイは、経済の門外漢の鋭い批判に対して、『法則』を防御するに際しては、時々漠然としていたり妄言をしたりしていたり、時々は誤謬を犯していた』⁽⁹⁾としても、『セイの法則は明らかに真理である。しかもそれは採るに足りないものでなければ、また重要でないものでもない』⁽¹⁰⁾のである。

- (1) G. J. Stigler, *The Theory of Price*, Rev. ed., New York 1952, p. 6. (内田胡夫・宮下藤太郎共訳本、八頁)『拙著「経済学」上巻「貨幣経済学」(昭和四四年、有斐閣社)三頁参照。
- (2) A. Marshall, *Principles of Economics*, 1800, 8th. ed. London 1925, p. 1. (大塚金之助訳『馬場啓之助訳] 1956, 2nd. ed. New York 1965, Ⅷ, 7, XIV, 4, (實大蔵書社) 参照)
- (3) この意味はなごじゆだに『ケインズの批評は賛同すべき。』(D. Patinkin, *Money, Interest and Prices*, 1956, 2nd. ed. New York 1965, Ⅷ, 7, XIV, 4, (實大蔵書社) 参照)
- (4) Keynes, *General Theory*, p. 245.
- (5) H. H. Villard, *Monetary Theory*, in A. E. A., *A Survey of Contemporary Economics*, ed. by M. S. Ellis, Homewood 1948, Vol. I, p. 327~8.
- (6) Keynes, *General Theory*, p. 63.
- (7) Keynes, *General Theory*, p. 74.
- (8) Schumpeter, *Op. cit.*, p. 624~5. (東洋館本、一三二—三三頁)
- (9) Hutt, *Op. cit.*, p. 4.
- (10) なごじゆんは『セイが消費を儲蓄の根源とせよよらな愚を犯つてゐる』(J. Mill, *Commerce Defended*, London 1808, p. 618—Hutt, *Op. cit.*, p. 4, n.)

五

およそ英米流の貨幣理論は、独逸流のそれと比べて、貨幣の本質観に関する理論に乏しい。これは実際の知識を尊重するアングロ・サクソンと、純粹理論を愛好するゲルマンとの、民族精神 (Ethos) に由来するところが大きいであろう。ケインズも亦この例にもれず、その貨幣概念には混迷がある。すなわち彼は『貨幣改革論』⁽¹⁾では「Money is only important for which it will purchase」といって『貨幣論』⁽²⁾では『貨幣理論の本源的な概念』をあげ、『貨幣それ自身は、その引渡しによって、貨幣契約および価格契約が履行され、またその形において一般的購買力の貯蔵が保持されるものであるが、その特質はその計算貨幣に対する関連から生ずる』として、計算貨幣を第一次的なものとする。しかも『いかなるものが、貨幣であるかを決定し宣言するものは国家である』として、クナップの名で知られている票券主義 (Chartalism) をあげ、『今日すべての文明化した貨幣は票券主義で、論争の余地がない』⁽³⁾と云うのであるから、本質論として如何なる学説を採ったかは明らかでない。しかし『人が貨幣を保有するのは、それ自身のためではなく、その購買力——すなわちその購買しうるもののためである』とする点から観ると、貨幣の本質——貨幣性 (Moneyness) をば、一般的購買力であるとする我がの見解と、同様視することができる⁽³⁾ようである。

ところが『一般理論』⁽⁴⁾では、いわゆる流動性選好の存在理由に関連して、『我々は日常交換の取引のための貨幣の使用と、富の貯蔵としての使用とを分つ古い区別を有効に用いることができる』とし、『貨幣の重要性は、

本質的にはそれが現在と将来とを結ぶ連鎖 (Chain) であることから生ずる』と言ひ、また『貨幣はその重要な属性においては、何にもまさつて、現在と将来とを結ぶ微妙な手段 (subtle device) である』として、貨幣の価値貯蔵職能を重視し、これをその本質とするものよである。この意味において『一般理論』におけるケインズの貨幣観は、いわゆる貨幣資産説 (Assets or Wealth Theory of Money) ⁽⁵⁾ を採るものと思われる。⁽⁶⁾

これに対してセイは、⁽⁷⁾ スミスが貨幣を流通の車輪 (Wheel of Circulation) とか、商業の要具 (Instrument of Commerce) としたのと同様に『銀貨は生産物の価値の運搬車輿 (Voiture) であるにすぎない。そのすべての用途は、買手がお前のものをかうために売つたところの、生産物の価値をお前の許に運ぶ (voiturier) ことである』⁽⁸⁾ として、貨幣を価値の運搬者であり、価値の計算単位 (numéraire) ⁽⁹⁾ であるとしている。

『人が入手しようと欲するものと換えて得るものの中に、貨幣 (monnaie) がある。ある物を得るために渡すことに同意する貨幣の数量を、その価格 (prix) という。それは、ある物の所有者が、それを手離そうと欲する時は、その価格で獲得できることが保証されるならば、ある場所である時期におけるその時価 (prix courant) である。』(p. 60)

『銀貨が大量の取引のためには欠乏している時には、人は容易にそこへ供給し、またそこへ供給する必要性は、非常に順調な事情を示すものである。それは大量の生産された価値、それによつて人が大量の他の価値を確保することを求める、ということの証拠である。すべての交換を容易にさすところの中間的な商品 (貨幣) は、この場合に商人の間に知悉されている方法——無記名手形、銀行券、信用貸し等——によつて、容易に代置され、貨幣は直ちに殺到する。その理由は貨幣が一つの商品であり、すべて種類の商品は、人の欲求するところへ流れてゆくからである。銀貨が取引のために不足しているという時はよい兆候であつて、それは恰も商店に商品が不足している時が、よい兆候であるのと全く同様である。』(p. 148-9, n.)

元来、金属本位の貨幣制度の下においては、貨幣金属の生産は同時に所得の増加——厳密に言へば、雇用労働

制を主旨とする資本主義経済では、労賃の割引前払制が行われているのであるから、所得の増加は貨幣商品の生産に先立つ——を意味し、財貨の生産と所得の生成ないし購買力の増加とは、多少の時間的ずれを伴いながらも併行する。いわゆる『セイの法則』は、この間の事情を説明するもので、その妥当性はこれを肯定しなければならぬと思われる。このことはセイが、銀貨 (argent) と貨幣 (monnaie) を区別し、無記名手形や銀行券および信用貸し等を貨幣と観ているところから、明らかに観取されるのである。ケインズによるセイ法則の否定は、その不十分な吟味か誤解によるとしか考えられない。

なおケインズ流の貨幣資産説については、多くを述べる必要があるまい。⁽¹⁰⁾ 第二次世界大戦後における世界的なインフレ時代の現時下では、貨幣は価値貯蔵の手段ではなくなっている。ケインズ自身の表現を借りれば、いわゆる『貨幣の自己利子率』が負となっているからである。貨幣を保有する時間が長くなり、その数量が多くなるに従って、貨幣減価の負担が増大するからである。

しかもケインズは、その理論体系における諸変数——独立変数とされた消費性向・資本の限界効率表および利子率、ならびに従属変数とされた雇用量と国民所得(または国民分配)⁽¹¹⁾等——の計算単位 (numéraire) として貨幣労働単位 (wage-unit)⁽¹²⁾ を採ったために、『一般理論』では『貨幣論』と異り、物価理論には殆んど言及されていない。けだし貨幣労働は、多少の時間的ならびに変動巾にずれを伴いながらも、物価の変動と併行するからである。すなわちインフレ的な物価騰貴が、理論体系それ自身の仮定によって、解消されているからである。こうしてデフレに対抗したインフレ理論であった『一般理論』では、重大なインフレ的物価騰貴の問題が、理論体系の前提それ自身によって回避されていたのである。その『セイの法則』の否定は、シュムペーターの表現を借れば

『ケインズが自分の理論的モデルの中に挿入するのに十分なほど、重要な事実によって、妨げられていた』⁽¹³⁾のである。

- (1) J. M. Keynes, A Tract on Monetary Reform, London 1924, p. 1.
- (2) Keynes, A Treatise on Money, London 1930, I, p. 1.
- (3) 前掲拙著「貨幣経済学」第二章第二節、同「貨数量説の研究」(昭和二十四年、有斐閣刊)第七章、等参照。
- (4) Keynes, General Theory, p. 168, 293, 294. (塩野谷訳本、二〇一、三五四、三五五頁)
- (5) B. P. Resek and T. R. Saving, Money, Wealth and Economic Theory, New York & London 1967, 参照。
- (6) 拙稿「ケインズの貨幣観とごうじ」(成城大学「経済研究」第十号—昭和三十四年七月、所収)参照。
- (7) A. Smith, The Wealth of Nations, 1776, Cannan's ed., Vol. I, p. 275.
- (8) Say, Op. cit., p. 148.
- (9) Say, Op. cit., p. 149.
- (10) 前掲拙著「貨幣経済学」第二章第一節の1、参照。
- (11) Keynes, General Theory, p. 245. (訳本、二九五—六頁) これらの変数は、その後に相互依存の関係にあることが論証され、承認されべきである。
- (12) Ibid., p. 41 et seq. (訳本、五〇頁以下)
- (13) Schumpeter, Op. cit., p. 624. (東畑訳本、一三二—一頁)